

第5章 ラオスの自由化政策と経済開発

## はじめに

一九七五年一二月に王政を廃止した後、現政権（ラオス人民民主共和国）は社会主義システムによって国造りを行なってきた。第一次五カ年計画（一九八一〜八五年）では、ほぼ計画どおりの七・六%の成長を達成した。しかし、八〇年代半ばにソ連で始められたペレストロイカの影響を受け、ラオスもまた改革に乗り出した。八六年には、故カイソン・ポムヴィーハーン大統領が、「チンタナカーン・マイ」（ラオス語で「新思考」の意）政策を唱え、経済システムのみならず、広く政治や文化の側面でも自由化が進められた。さらに、八九年三月には、現社会主義政権下で初めての総選挙が実施され、最高国民議会が設置された。

一九九〇年代に入ってから、市場経済に向けての経済自由化ならびに対外開放政策が、よりいっそう強力に推進されるようになった。九一年八月に制定された憲法には「社会主義」という用語は盛り込まれず、また、国章にも、社会主義を象徴する槌と鎌ではなく、タートルアン寺院（仏塔）が採用された。

## 第1節 新経済メカニズム(New Economic Mechanism : NEM)の導入

### 1 改革の内容と成果

一九八〇年代半ばより試みられた経済改革は、新経済メカニズム(NEM)と呼ばれている。国営企業の経営改革に始まったこの改革は、八六年一月、第四回党大会で国家目標として正式に承認され、以後、具体的には次のような政策が推進されてきた。

- (1) 国営企業の民営化
- (2) 外国投資法の制定を含む法制度の整備
- (3) 価格統制の廃止、流通部門への介入中止
- (4) 実勢を反映した単一為替レートの設定
- (5) 補助金の撤廃
- (6) 租税体系の改革、政府財政の見直し
- (7) 銀行制度の再構築
- (8) 通貨・信用管理の見直し
- (9) 輸入税の引下げ、税関業務の効率化

(1989年固定価格)

(単位：100万キップ)

1987	1988	1989	1990*
312,401	319,906	348,253	377,492
2.4	8.9	8.4	9.2
202,971 (65.0)	205,956 (64.4)	209,561 (60.2)	223,289 (59.2)
87,820 (28.1)	72,481 (22.7)	101,439 (29.1)	107,761 (28.5)
37,787 (12.1)	50,035 (15.6)	49,426 (14.2)	52,506 (13.9)
24,485 (7.8)	25,473 (8.0)	27,773 (8.0)	29,006 (7.7)
52,879 (16.9)	57,967 (18.1)	30,923 (8.9)	34,016 (9.0)
40,959 (13.1)	40,109 (12.5)	53,001 (15.2)	61,418 (16.3)
969 (0.3)	760 (0.2)	1,048 (0.3)	1,066 (0.3)
26,008 (8.3)	24,331 (7.6)	32,937 (9.5)	38,113 (10.1)
8,698 (2.8)	10,083 (3.2)	12,499 (3.6)	14,066 (3.7)
5,284 (1.7)	4,935 (1.5)	6,517 (1.9)	8,173 (2.2)
67,864 (21.7)	72,018 (22.5)	83,117 (23.9)	89,722 (23.8)
13,020 (4.2)	13,947 (4.4)	14,683 (4.2)	17,422 (4.6)
30,054 (9.6)	26,749 (8.4)	34,344 (9.9)	35,352 (9.4)
1,314 (0.4)	773 (0.2)	798 (0.2)	886 (0.2)
3,952 (1.3)	4,070 (1.3)	4,188 (1.2)	4,646 (1.2)
11,445 (3.7)	11,941 (3.7)	11,250 (3.2)	11,753 (3.1)
8,079 (2.6)	14,538 (4.5)	17,854 (5.1)	19,663 (5.2)
607 (0.2)	1,823 (0.6)	2,574 (0.7)	3,063 (0.8)

ning and Finance, *Draft of the Third Five Year Plan of the Lao Peoples Democratic*

表5-1 部門別国民総生産

	1984	1985	1986
GDP (1989年価格)	283,972	296,081	332,051
GDP成長率 (%)		12.1	-5.9
1. 農業部門	185,665 (65.4)	189,321 (63.9)	219,093 (66.0)
米	95,442 (33.6)	100,789 (34.0)	104,763 (31.6)
その他農作物	34,169 (12.0)	36,504 (12.3)	27,933 (8.4)
畜産・漁業	23,377 (8.2)	24,598 (8.3)	26,124 (7.9)
林業	32,677 (11.5)	27,430 (9.3)	60,273 (18.2)
2. 工業部門	41,152 (14.5)	42,474 (14.3)	49,490 (14.9)
鉱業・採石業	935 (0.3)	1,027 (0.3)	1,247 (0.4)
製造業	21,008 (7.4)	23,857 (8.1)	27,297 (8.2)
建設	10,915 (3.8)	9,296 (3.1)	13,012 (3.9)
電気・ガス・水道	8,294 (2.9)	8,294 (2.8)	7,934 (2.4)
3. サービス部門	56,764 (20.0)	63,667 (21.5)	62,263 (18.8)
運輸	8,183 (2.9)	8,581 (2.9)	11,343 (3.4)
卸・小売業	23,752 (8.4)	25,840 (8.7)	28,338 (8.5)
銀行・保険・不動産	175 (0.1)	181 (0.1)	346 (0.1)
家賃収入	3,618 (1.3)	3,726 (1.3)	3,838 (1.2)
行政・国防	10,773 (3.8)	10,212 (3.4)	10,610 (3.2)
その他サービス	10,263 (3.6)	15,127 (5.1)	7,788 (2.3)
4. 輸入関税	391 (0.1)	619 (0.2)	1,205 (0.4)

(注) カッコ内はGDP全体に占めるパーセンテージ。

\*1990年は見積りの数字。

(出所) Economic and Social Strategy and Planning Office, Ministry of Economy, Plan-Republic (Version as of 11 March 1991).

この第四回党大会では、新経済メカニズムの承認と同時に、第二次五カ年計画（一九八六～九〇年）も承認された。第二次五カ年計画は、従来の社会主義経済制度に基づいたものであったため、新経済メカニズムの実施にともなうて、五カ年計画の前提条件そのものに根本的な変化が生じた。

新経済メカニズム導入の成果は、国内総生産構造の変化、政府歳入の構造変化ならびに物価水準と為替レートの変動に明確に現われた。

国内総生産の構造は、農業部門の割合が低下し、代わりに工業部門とサービス部門の割合が上昇する方向に変化した（表5-1）。なかでもサービス部門の伸長が著しく、新経済メカニズム導入以前の一九八四年には二〇%であったものが、九〇年には二四%に拡大した。

政府歳入構造については、国营企業改革の進展にともなうて、税外収入と税収の歳入に占める割合

がほぼ逆転した。しか

し、歳入構造に変化が

生じると同時に財政赤

字も急増し、歳入規模

に匹敵するほどになっ

ている（表5-2）。

物価と為替レートは、

新経済メカニズムの導

入当初は不安定な動き

(%)

1989	1990
(4,166)	(6,405)
65.8 (2,742)	69.1 (4,427)
19.5 (814)	21.8 (1,397)
14.7 (611)	9.1 (581)
(10,639)	(13,196)
37.5 (3,994)	49.9 (6,588)
62.5 (6,645)	50.1 (6,608)
(3,915)	(6,791)

1989	1990	1991
41,116	42,056	n.a.
89.3	2.3	n.a.
75.9	19.6	10.4
714	696	731
723	699	712

Economy, Planning and Finance,

は92年11月の笹川平和財団主催シンポ

表5-2 政府財政構造

	1986	1987	1988
歳入	(2,015)	(2,132)	(3,384)
税収	8.7 (175)	9.2 (197)	63.4 (2,147)
税外収入	83.1 (1,675)	85.1 (1,814)	20.8 (705)
無償援助(現物援助を除く)	8.2 (165)	5.7 (121)	15.7 (530)
歳出	(2,654)	(2,950)	(7,504)
経常支出	55.8 (1,480)	54.3 (1,602)	37.4 (2,804)
資本支出	44.2 (1,173)	45.7 (1,348)	62.6 (4,701)
財政赤字	(638)	(819)	(4,121)

(注) カッコ内は100万キップ単位表示の金額。カッコ内数字は原表のまま。

(出所) 経済計画財政省。(1992年11月の笹川平和財団主催シンポジウム報告書より筆者計算)

表5-3 金融指標

	1985	1986	1987	1988
貨幣流動性 (M2)				
100万キップ	2,280	3,876	15,846	21,716
増加率	34.8	70.0	308.8	37.0
物価上昇率(年率%)	30.3	23.1	11.8	14.8
為替レート(キップ/米ドル)(期末値)				
公定レート(キップ)	10	10	10	453
並行市場レート(キップ)	424	400	390	472

(出所) 貨幣流動性は、Economic and Social Strategy and Planning Office, Ministry of Draft of the Third Five Year Plan of the Lao PDR (Version as of 11 March 1991). 物価上昇率は、1985～87年の値は鈴木基義，前掲論文(注2参照)，88年以降の値はジウム報告書。

為替レートは、ラオス国立銀行調査部資料。

を示していたが、一九九〇年以後は安定した水準を維持している。八〇年代後半は、貨幣流動性の貨幣需要を上回る大幅な拡大もあって、インフレーションが悪化し、八九年の消費者物価指数は前年比七六%もの上昇を示すにいたった。為替レートも、八八年から八九年にかけて暴落した。しかし、その後は両指標とも安定しており、金融政策の成功と貨幣経済の順調な発達を示唆している(表5-3)。

## 2 対ラオス直接投資

新経済メカニズム導入の成果は、ラオスに対する外国直接投資にもあらわれている。ラオスでは外国投資法は一九八八年四月に制定され、同年七月より施行された。八八年九月から九二年九月までに認可された外国投資は、件数では二五六件、金額では四億四八五一万米ドルに達した。さらに、ラオスに対する外国投資は、年々、着実に拡大している(表5-4)。投資認可件数が着実に伸びているのみならず、認可された投資額も増大している。九二年は九月までの集計結果だが、すでに九一年の投資額合計の七五%に達しており、少なくとも前年と同水準には達しているものと思われる。また、一件当りの投資額についても、九二年は若干縮小したものの、全体としては大型化の傾向にあることが看取できる。

部門別内訳は、表5-5に示したとおりである。特徴として次の二点が挙げられよう。第一に、「衣類・繊維」部門が四六件、「その他製造業・手工芸」が五一件で、合わせて総件数の三六%を占めていることである。これは、第二次産業が未発達であり、民間製造業を育成しようとしているラオス経済にとつては、好ましい傾向である。特に、一九九二年に入ってから認可された投資件数の四割近くをこの両部門(計三五件)が占めており、外国企業がラオスの新経済メカニズムに信頼をおいていることが、この点からも判断できよう。第二に、投資金額では「ホテル・観光」部門が突出していることである。これもまた、ラオスの対外開放政策が定着したあらわれと評価できる。<sup>3)</sup>



表5-4 対ラオス外国投資期間別内訳

期 間	許可件数	投資額合計 (1,000ドル)	1件当り投資額 (1,000ドル)	ラオス資本 (%)	外国資本 (%)
1988. 9～12月	8	3,302	412.8	25.4	74.6
1989	51	64,552	1,265.7	24.7	75.3
1990	47	85,291	1,814.7	18.5	81.5
1991	70	161,793	2,311.3	16.1	83.9
1992. 1～9月	79	122,472	1,550.3	14.5	85.5
合 計	255	437,410			

(注) 件数、金額ともに合計は表5-5に示した総計とは異なっている。

(出所) 鈴木基義「経済開放化と対ラオス直接投資」(バンコク日本人商工会議所『会報』1992年9月号), 表2。1992年1～9月の出所については、表5-5に同じ。

表5-5 分野別外国投資認可状況  
(1988年9月～92年9月累計)

分 野	金額(1,000米ドル)	件 数
総 計	448,510	256
農業関連産業	37,972	22
衣類・繊維	31,505	46
木材加工	45,238	20
その他製造業・手工芸	34,119	51
採鉱・石油	69,282	16
輸 出 入	23,726	47
ホテル・観光	106,677	22
銀行・金融	16,000	4
コンサルティング	877	17
建 設	7,819	4
運 輸	63,338	8
通 信	500	1
水力発電	10,750	2
小売・レストラン	263	3
その他技術サービス	444	4
計	448,510	267

(注) 分野別認可件数の合計が総計を上回っているのは、投資の中には複数分野にまたがるものがあるからである。

(出所) 笹川平和財団1992年11月主催シンポジウム報告書。

## 第2節 産業構造

### 1 基幹産業

新経済メカニズムの導入が効を奏して製造部門とサービス部門は伸長したものの、依然として農業部門が国内総生産の六割を占めており、また就業人口の九割が農業に従事している。このようにラオス経済の基幹産業は農業である。新経済メカニズムの導入によって商業化が若干進展しているものの、依然として自給自足的な段階にある。主食である米は、一九八四年頃にほぼ自給レベルに到達したと言われているが、九一年現在、灌漑されているのは、水田面積のわずか二・四%にすぎない<sup>(4)</sup>。そのために収穫高は天候に大きく左右され、八七年と八八年は、早魃の影響がそのまま収穫減に結びついた(表5-6)。

1988	1989	1990	1991
1,003,383	1,404,103	1,491,495	1,223,374
544,828	596,160	638,253	556,878

Statistics.

1988	1989	1990	1991
374	769	607	662
100	20	34	12
40	50	73	53
310	450	641	650
131	101	241	-
2,341	3,921	5,900	6,111
46	63	50	84
0	0	0.82	0.354

表5-6 米作の状況

	1976	1980	1985	1986	1987
総生産高(トン)	660,938	1,053,128	1,395,177	1,450,266	1,215,511
総作付面積(ヘクタール)	521,823	724,342	645,962	641,632	556,437

(出所) State Statistical Centre, Ministry of Economy, Planning and Finance, *Basic*

表5-7 主要輸出品目

	単 位	1976	1980	1985	1986	1987
電 力	100万kWh	157	767	716	683	378
原 木	1,000m <sup>3</sup>	1	16	4	34	20
製 材	1,000m <sup>3</sup>	29	11	15	11	6
合 板	1,000枚	41	74	135	80	68
チ ッ プ	1,000m <sup>3</sup>	30	35	50	137	380
コ ー ヒ ー	トン	2,732	1,219	2,900	4,156	2,340
石 膏	1,000トン	—	3	70	91	99
錫	1,000トン*	1	0	1	1	1

(注) \*1989年までは千桁での四捨五入がなされている。

(出所) 表5-6に同じ。

表5-8 輸出総額に主要輸出品が占める割合

	1986 1987 1988 1989 1990 (%)				
電 力	54.1	18.7	17.6	23.7	29.7
木材・製材	14.2	52.8	47.9	33.8	37.4
計	68.2	71.5	65.5	57.5	67.2

(注) 輸出総額は、対交換可能通貨圏と対非交換可能通貨圏との合計額。

(出所) 国際農林業協力協会『ラオスの農業——現状と開発の課題——』, 1991年, 表1-7より筆者計算。

米の耕作がそれだけで国内総生産の三割を産出しており、その豊・不作が国家経済全体の成長をさえ左右する。早魃が続いた一九八七、八九年の場合、米の収穫高は八六年に比べて、国内総生産ベースで八七年はマイナス一六%、八

八年はマイナス三・一%、八九年はマイナス三%であった。農業部門全体についても同様に三年連続のマイナス成長を記録している。八七年にいたっては、サービス部門を除くほとんどすべての分野でマイナス成長となり、経済全体ではマイナス六%となった。

米作に次いで重要な産業は林業である。木材はラオスの主要輸出品であり、輸出金額の三〜五割を占めている(表5・7、表5・8)。しかしながら、近年、森林の破壊・荒廃が急速に進んでおり、ラオス政府も対策に乗り出したところである。一九八九年の国内総生産では、林業がマイナス四七%の減少となっているが、これは新経済メカニズが導入された八六年以降に急拡大した林業産出高に対して、政府が歯止めをかけ始めたことのあらわれである。九一年八月より木材伐採全面禁止令が公布されており、資源調査が終了し管理計画が策定されるまで、当面の間、施行される予定である。

第三に、ラオスの経済パフォーマンスを支えているのは、ナムグム水力発電所である。<sup>6)</sup>一五万キロワットの発電能力を有し、その約八割はタイに売電されており、木材と並ぶラオスの外貨収入源となっている(表5・8)。しかし、水力発電のため、一九八七〜八九年の旱魃によって発電能力が低下し、八七年のマイナス成長および八八年の低成長の一因となった。

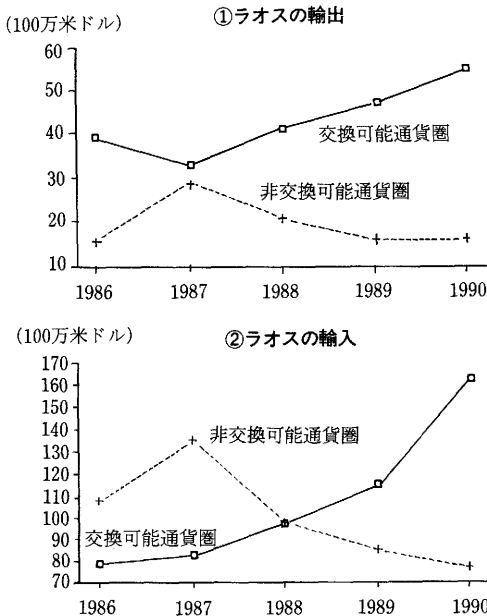
一九八九年半ば以降は天候が安定し、米作、電力発電ともに旱魃前の水準に回復した。その結果、九〇年、九一年の国内総生産は順調に拡大している。

2 貿易構造

ラオス人民民主共和国は、ベトナムやカンブチア人民共和国（ヘン・サムリン政権）に先駆けて、中国、および米国を含む西側諸国との関係改善にとめた。その成果は、貿易相手国にもあらわれており、一九八七／八八年を境にして、非交換可能通貨圏（ソ連およびその他コメコン加盟国）から交換可能通貨圏（西側諸国）へのシフトが看取できる（図5-1）。

一九九一年の主な貿易相手国としては、貿易総額の順に、タイ（ラオスの輸出四八一四万米ドル、ラオスの輸入八三三〇万米ドル）、日本（ラオスの輸出四〇四万米ドル、ラオスの輸入二三四六万米ドル）、中国（ラオスの輸出二〇二万米ドル、ラオスの輸入一二二五万米ドル）、および

図5-1 ラオスの貿易相手国の推移



(出所) 国際農業協力協会『ラオスの農業——現状と開発の課題——』、1991年、表I-7より、筆者作成。

ラオス人民民主共和国は、ベトナムやカンブチア人民共和国（ヘン・サムリン政権）に先駆けて、中国、および米国を含む西側諸国との関係改善にとめた。その成果は、貿易相手国にもあらわれてお

フランス(ラオスの輸出八一五万米ドル、ラオスの輸入三三〇万米ドル)である。<sup>(7)</sup> これら四国で、同年のラオスの輸出の七四%、ラオスの輸入の八一%を占めている。<sup>(8)</sup>

相手国が大きく変化したにもかかわらず、近年、品目については変化は見られない。すでに述べたように、電力と木材で輸出金額の七割近くを占めている。その他の輸出品としては、コーヒー、石膏や錫などがあるが、金額はごくわずかである。輸入品目では、石油製品と機械・原材料が大きい。新経済メカニズムが定着し、製造業が発達するにつれて、機械・原材料の輸入が増加している。<sup>(9)</sup>

国際収支全体について見ると、貿易収支の大幅な赤字が、外国からの援助(二国間援助、多国間援助)によって埋め合わされている結果、総合収支では大幅な黒字を計上している(表5-9)。援助供与国は、ソ連・東欧諸国から、日本を含む西側諸国および世界銀行やアジア開発銀行といった国際機関へと、一九八〇年代を通じて移行してきた。

表5-9 国際収支状況  
(単位：100万米ドル)

	1988	1989	1990
貿易収支	-47.3	-60.8	-88.2
輸 入	105.7	128.9	194.3
輸 出	58.4	68.1	106.1
貿易外収支	-11.8	-17.2	-14.6
移転収支	61.0	70.2	66.2
民 間	6.7	8.3	9.0
政 府	54.3	61.9	57.2
経常収支	1.9	-7.8	-36.6
外国援助	54.8	95.7	76.8
受 入	63.8	105.3	83.9
返 済	9.0	9.6	7.1
民間資本流入	4.7	4.5	3.5
資本収支	59.5	100.2	80.3
誤差脱漏	-12.2	-15.6	0.0
総合収支	49.2	76.8	43.7

(出所) 表5-1に同じ。

### 第3節 「バーツ経済圏」とラオス経済

一九八八年にチャチャイ・タイ首相が、「インドシナを戦場から市場へ」政策をうちだした背景には、ベトナムとの取引を望むタイ経済界があった。しかし、タイの対インドシナ政策の変更後、実際にタイ経済が進出したのは、政府間関係も比較的進展しており、しかも文化的・民族的に近いラオスであった。

また、ラオスの首都ヴィエンチャンでは、実際にタイ・バーツ貨が通用している事実が「バーツ経済圏」の拡大と見なされて、しばしば報道されてきた。ラオス⇨タイ間では、メコン川をはさんだ国境貿易が盛んであり、ヴィエンチャンを始めとするメコン河畔の都市では、おそらく仕入れの関係であろう、バーツ貨が歓迎されているのは事実である。

このような状況から、「バーツ経済圏」の例として真っ先に挙げられるのが、ラオスである。本節では、両国間の経済関係全般について述べることにしたい。

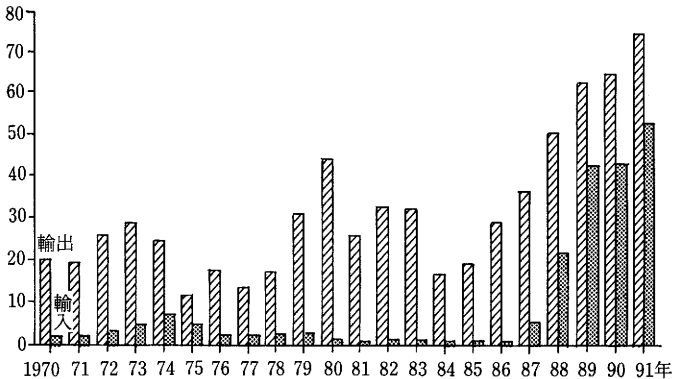
## 1 貿易

タイからラオスへの輸出は、一九七五年のラオス人民民主共和国政府成立後も、ほぼ従来同様の水準で行なわれていた。タイ政府は、八八年のチャチャイ・タイ首相のイニシアチヴに先駆けて、八六年にすでに対ラオス戦略物資の見直しを始めていた。対ラオス戦略物資は以後、段階的に削除され、八九年一月には戦略物資リストそのものの撤廃が、タイ内閣で決定された。タイのラオスへの輸出も、この動きと並行して八六年以降は順調に増加した。一方、タイのラオスからの輸入は、八八年を境に激増している。しかしながら、依然としてラオス側の大幅入超の傾向は続いている(図512)。

近年のラオス⇌タイ貿易の顕著な特徴は、ラオスにとってのタイの重要性と、タイにとってのラオスの重要性とが、量的にも質的にもまったく異なっているこ

図5-2 タイの対ラオス貿易

(100万米ドル)



(出所) IMF, *Direction of Trade Statistics*, より筆者作成。



表5-10 ラオス=タイ貿易の相互依存関係

①タイの輸出総額に対ラオス輸出が占める割合 (%)

1988	1989	1990	1991
0.32	0.32	0.28	0.27

②タイの輸入総額に対ラオス輸入が占める割合 (%)

1988	1989	1990	1991
0.11 (4.44)	0.17 (5.89)	0.13 (5.14)	0.14 (5.19)

(カッコ内は、木材部門におけるラオスのシェアを示す)

③ラオスの輸出総額に対タイ輸出が占める割合 (%)

1988	1989	1990	1991
36.5	42.8	66.3	57.2

④ラオスの輸入総額に対タイ輸入が占める割合 (%)

1988	1989	1990	1991
55.2	55.7	54.9	55.4

(注) 使用資料には、IMF非加盟国間の貿易は捕捉されない。したがって、非交換可能通貨圏との貿易がかなりの割合を占めるラオスの貿易総額は、実際よりも低く推計されている。そのため、本来、③と④の数値はもう少し低いはずである。

(出所) IMF, *Direction of Trade Statistics*, より筆者計算。

表5-11 タイのラオスからの輸入に木材が占める割合 (%)

1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991
70.3	49.2	66.5	42.8	50.5	65.9	86.2

(出所) Customs Department, Finance Ministry, *Foreign Trade Statistics of Thailand*, より筆者計算。

とである。まず、表5-10に示したように、タイの貿易総額に占める対ラオス貿易は、輸出入とも〇・五％を大きく下回っている。一方、ラオスの輸出総額に占める対タイ貿易の割合は、統計上の制約のために正確な算定は難しいが、輸出入とも少なくとも三〇四割を占めていると推定される(表5-10)。第二に、取引品目については、ラオスからタイへの流れは木材に集中しており(表5-11)、木材部門に

限ると、タイの木材輸入に占めるラオスのシェアは5%前後にまで大きく上昇する(表5-10の②)。これに対して、タイからラオスへは、ほとんどあらゆる品目が流入している。強いて主要品目を挙げれば表5-12に示したようになる。一九八七〜八九年は、早魃のためにラオスでは食料(特に米)が不足した時期であり、穀類がタイからの輸入の二割前後を占めている。以後は、道路走行用車両(トラクター、乗用車、トラックなどとその付属品)、鉱物性燃料(ガソリン、ディーゼルオイル、潤滑油など)、および機械類が、合わせて三割強を占めている。

## 2 直接投資

表5-13にあるように、タイは、金額においても、件数においても、ラオスに対する外国投資全体の四割を占めており、他国を大きく引き離している。タイ企業は、製造業、輸出入業務、および木材加工をはじめとして全分野にわたって投資を行なっており、その規模の面からも、また経済全体への広がりという面からも、ラオスが市場経済を発達させるにあたり、タイは最も重要なパートナーであると言えよう。一九八九年一〇月には、ラオス初の商業銀行として、「共同開発銀行」(Joint Development Bank)

		(%)
1988		
穀類		19.5
道路走行用車両		14.1
機械類		9.7
塩・非金属鉱物		4.4
有機化学品		4.2

が営業を開始した。共同開発銀行は、バンコク・ユニオン銀行とラオス国家銀行との合併事業であり、経済自由化のシンボリックな存在となっている。

タイ企業による対ラオス投資は、短期的利益のみを追求し、資源収奪的であるとしばしば批判される。この批判の妥当性はともかくとしても、「木材加工」部門への投資の過半はタイ資本によるものと推測される。一九九二年三月時点では、「木材加工」部門には計一九件、総額一九八万ドルの投資が認可されていたが、そのうちタイ企業が一件であり第一位であった。<sup>(11)</sup>

以上二点の他に、着目するべき点としては、タイが、第三国がラオスに投資を行なう際の橋渡しとしての役割を果たしていることがある。たとえば、鈴木基義氏は、ラオスに投資を行なっている日本企業七社のうち五社までが、ラオス・タイ・日本の三国合併形態をとっている事実を紹介している。<sup>(12)</sup>

表5-12 タイの対ラオス主要輸出品（金額順）

		1985		1986		1987	
1位	穀類	10.0	穀類	13.0	穀類	22.1	
2位	衣類	8.8	衣類	10.6	電気製品	5.6	
3位	機械類	6.9	道路走行用車両	8.0	機械類	5.6	
4位	電気製品	6.9	機械類	6.9	衣類	5.5	
5位	医薬品	5.7	電気製品	6.2	道路走行用車両	5.3	

		1989		1990		1991	
1位	穀類	21.5	機械類	11.4	道路走行用車両	12.2	
2位	道路走行用車両	11.6	道路走行用車両	10.2	鉱物性燃料	12.0	
3位	機械類	10.4	鉱物性燃料	9.8	機械類	9.0	
4位	鉱物性燃料	4.1	鉄・鉄鋼	4.9	穀類	8.0	
5位	塩・非金属鉱物	3.5	有機化学品	3.8	砂糖・菓子類	3.4	

(注) パーセンテージは、対ラオス輸出総額に占める割合を示す。

(出所) 表5-11に同じ。

表 5-13 国別外国投資認可状況  
(1988年 8月～92年 9月累計)

国 名	金額(1,000米ドル)	件 数
総 計	448,510	256
タ イ	146,908	100
フランス	15,236	24
台 湾	36,376	18
オーストラリア	11,130	17
米 国	76,820	17
香 港	15,008	14
中 国	16,646	14
ロ シ ア	16,271	12
日 本	3,272	7
カ ナ ダ	976	6
英 国	11,927	6
韓 国	5,930	5
シンガポール	3,368	4
ベトナム	448	4
ド イ ツ	1,250	3
イタリア	156	3
ニュージーランド	94	2
デンマーク	167	2
マレーシア	16,015	2
イ ン ド	350	1
ベルギー	140	1
ス イ ス	150	1
レバノン	214	1
オーストリア	26	1
スウェーデン	480	—
計	379,358	269

(注) 国別認可金額の合計額が総計を下回っているのは、国別認可金額の合計には合弁事業のラオス資本が除かれているからである。

国別認可件数の合計が総計を上回っているのは、投資の中には複数国によるものもあるからである。

(出所) 表 5-5 に同じ。

### 3 政府間経済協力

一九八四年五月末に勃発した国境紛争が、軍事的には鎮静化した後も、両国は相互に非難合戦を続け、八六年半ばまで両国関係は緊張していた。八六年九月に、両国高級会談実現のための準備会談を

ラオス側が提案したのを契機に、国境問題の解決がはかられ、両国関係は急速に改善された。八六年後半以降は、タイの対ラオス戦略物資目の削減や、ラオス向け物資のタイ領内輸送状況の改善に関する取決めが両国の国営運送会社間で取り交わされるなど、貿易拡大のための準備が進められた。さらに九一年半ば以降は、タイ政府は、ラオスからの農産物や製材の輸入関税の引下げに応じる姿勢を見せはじめた。両国間の関税障壁(特にラオスの農産物に対するタイの輸入関税)は、依然として大きい。徐々に改善の方向には向かっている。九〇年八月には両国間で投資促進・保護協定が締結され、両国間の資本移動の自由や国有化の際の正当な補償などが正式に認められた。

一九八八年一月、チャチャイ・タイ首相がヴィエンチャン(ラオス)を訪問した際には、メコン河に橋を架けることで両国の首相が合意した。ヴィエンチャン—ノンカイ(タイ)間の架橋は、オーストラリアの援助によって実施されることになり、八九年四月に三国間でメコン河架橋協力に関する覚書が取り交わされた。完成予定は九四年となっている。さらに、ラオス南部のサワンナケット—ムクダハン(タイ)間の架橋計画も取りざたされている。この橋は、タイからラオス経由でベトナムのダナン港までつながる流通経路を開拓するものとして、期待されている。

また、タイの技術経済協力局は、一九九一年六月、九二年度外国援助予算を大幅に増額し(一億七五〇〇万バット)、そのうち三分の一をラオスに供与することを決定した。

このように、ラオスとタイとの関係では、一九八六年以降、貿易や直接投資といった民間経済交流のみならず、政府間経済協力も着実に緊密化している。

## むすび

ラオス人民民主共和国政府は、一九八六年以来、新経済メカニズム実現のための政策を順次実施し、同時に外資導入を積極的にはかるなど対外開放にも取り組んできた。現在は、こうした八〇年代後半の政策努力が実を結びつつある時期であると言えよう。

ラオスで新経済メカニズムが定着していく過程と並行して、ラオスとタイの経済関係が深まりを見せてきた。インドシナ半島の中心部の内陸国であるというラオスの位置、タイとの民族的な親近感、またラオスとタイの生産力格差などを考慮すると、対外開放路線を採択したラオスが、まずタイと関係を深めるのは、ごく当然の成り行きである。

さらに、一九九二年七月、ラオスはベトナムとともに東南アジア友好協力条約に調印し、ASEAN加盟への第一歩を踏みだした。今後、ラオスは、タイを市場経済化のパートナーとしつつ経済開発を進め、同時により広く世界経済と連結を深めていくであろう。

注(1) 物的生産物方式(MPS)による数字。第二次五カ年計画(一九八六〜九〇年)については、計画値は物的生産物方式によって設定されているが、その実績は国連国民所得勘定方式(SNA)によって算出されているため、単

純に比較はできない。

- (2) 鈴木基義氏は、インフレーションが一九八九年に悪化した原因として、次の三点を挙げている。(1)一九八七〜八九年初頭まで続いた旱魃のために農産物価格が高騰したこと、(2)それまでは一部現物で支払われていた公務員給与が、八九年三月以降、全額現金で支払われるようになったこと、(3)国営企業の業績が悪化し、信用需要が激増したこと。(鈴木基義「新経済メカニズムは成功するか」、『国際開発ジャーナル』一九九二年二月号、七六〜八〇ページ)
- (3) 対ラオス外国投資の分析については、鈴木基義「経済開放化と対ラオス外国直接投資」(バンコク日本人商工会議所『会報』一九九二年九月号)を参考にした。
- (4) State Statistical Centre, Ministry of Economy Planning, *Basic Statistics* より、筆者計算。
- (5) 社団法人国際農林業協力協会『ラオスの農業——現状と開発の課題——』、一九九一年、三五〜四二ページ。
- (6) ナムグム・ダムは、メコン委員会の支流パイロットプロジェクトとして、各国による無償援助によって、一九七一年完成した。日本が、その調査開始時点から、設計、工事監理と一貫して関わったプロジェクトである。
- (7) IMF, *Direction of Trade Statistics Yearbook 1992*.
- (8) 同上書より、筆者計算。表5-10の注釈で述べた理由により、実際はもう少し低いはずである。
- (9) 鈴木基義「新経済メカニズム……」、表4によれば、交換可能通貨圏からの機械・原材料の輸入金額は、一九八八年八八〇万米ドル、八九年一四二〇万米ドル、九〇年三六四〇万米ドルとなっている。
- (10) 鈴木基義「経済開放化と……」によれば、一九九二年三月現在、タイの投資は、件数の順に、「製造業・手工業」部門に二五件、「輸出入」部門に一五件、「木材加工」に二二件となっている。
- (11) 鈴木基義、同上論文。
- (12) 同上論文。